

## 韓国全州市で日中韓の 市民社会関係者200名がフォーラムに参加

JIVRI - ボランティア活動国際研究会編

### 1 はじめに

この報告は、2014年10月30、31日に韓国・全州市の韓国伝統文化殿堂で開催された「第5回東アジア市民社会フォーラム」の実施内容をまとめたものである。このフォーラムは、下記の実施体制で開催された。KVF（韓国ボランティアフォーラム）とVK（ボランティアリング韓国）がホスト国の主催団体、JIVRI（ボランティア活動国際研究会）とCANGO（中国国際民間組織協力促進会）が共同主催団体となり、全州市ボランティアサービスセンターの協力のもとで開催された。

今回のフォーラムでは、3カ国の企業ボランティア活動の現状と発展をテーマとして、3カ国の市民社会と企業の関係性の強化について議論すると共に、相互理解と人材交流の機運の醸成を図った。

### 2 基調講演

フォーラムの第一部では、日中韓の企業の社会貢献活動の現状と課題について、基調講演が行われた。

(1) 基調講演1 Kim Kyongdong氏（韓国ボランティアフォーラム名誉会長）

企業は利益を出すことが最優先であり利益を出さずに社会的な活動はできない。利益も生み

出し、かつ倫理のある企業が求められている。そこで多くの企業が、社会のニーズに応える企業自身の社会貢献活動や社員たちのボランティア活動の支援を行っている。韓国の企業市民としての社会貢献活動には、企業と社会の発展を同時にねらう戦略的なフィランソロピー、(例：サムソンボランティアセンター)、一般的な社会貢献活動（例：ヒュンダイモーター）、そしてCSV (Creating Shared Value: 共有価値創造)といわれる共有価値の創造を図る社会貢献(例：ホームプラスブランド)などがある。

支援の内容としては、資金や物品の支援、ボランティア派遣、プログラム運営支援がある。企業体力によってその規模も異なる。従業員数500人以上の会社は43.8%が社会貢献活動を実施しているが中小企業は14%程度である。多くの大企業では、独立したボランティアマネジメントのチームが設置されている。

韓国経団連による加盟500社に対して行った社会貢献活動がビジネスに与える影響の調査によれば、企業イメージの向上（81%）、市場調査（62%）、そして売り上げに良い影響をもたらす（33%）があげられた。社会貢献活動を行う動機としては、社会的信用を構築することがもっとも多く（46.2%）、次に地域からの要請があった（40.8%）、そして社会的なイメージの向上（6.2%）であった。

企業の社会貢献の課題として、大企業の場合には、人材の不足、社会貢献への理解不足、情報の不足、専門性の不足があげられた。中小企業では、人材の不足、予算の不足、専門性の不足、社内のコンセンサスや理解不足があげられた。外部の問題としては、歪曲された見方や社会的認知の低さ、法制度の未整備などがあげられる。また、多くの企業が似たようなプログラムを実施している。その理由として、社員ボランティアがイコール社会貢献であるという認識や社会福祉に焦点を当てていること、企業が本業に役立つ活動をしようとするなどがあげられる。

今後の展開に向けては、企業が市民社会の自発性が重要であることを認識すること、そしてボランティアは共同体の運動体であることに興味を持つ必要がある。また利益に結び付くといった不純な動機をもたないことである。政府と企業は品格を建て直し、市民社会は基盤を強化すべきである。また、地球レベルのボランティア活動にも賛同すべきである。

社会貢献はPRではなく、社会全体に利益をもたらす戦略的な活動である。そしてボランティア活動は、生態系をいかした持続可能な社会をつくるものでなければならないだろう。

## (2) 基調講演2 Huang Haoming氏（中国国際民間組織協力促進会副理事長）

中国中央政府は企業に対して社会的責任についての要求を提示した。2013年、海外投資家は5,090の企業に901億ドルを投資している。そのような中、中国企業の世界進出戦略にも多くの問題がある。まずは、市民団体との協力体制が構築できていない等の問題である。社会的責任は、企業の成熟度合によるものと考えますが、重要なのはその国との関係を蓄積することだが、中国企業は、まだそのような経験値が浅い状況にある。



日本側参加者と JICA 中国事務所関係者

企業の社会的責任の実践において利害関係者を考えると、投資家、株主、顧客、現地社員、そして市民社会が重要である。経営状態が良ければ社会貢献はしやすくなる。中国では西部、東部の発展の差があり、人件費やインフラの差もあるためこのような地域格差も考える必要がある。

企業が雇用者数を増やすと、多くの働くチャンスを与えられる。社会的コストは、企業の総合的な面を見る必要がある。利益と社会を結び付けて考えることも重要である。また、企業と市民社会が、お互い自由に非難できる関係性を持つ必要がある。政府機関、メディア、市民社会との関係も考える必要がある。近年、企業が政府だけではなく、国民、市民社会との関係を重視するようになった。

中国の海外進出企業の課題として、CSRの理解が寄附にとどまっている。お金を儲けたらその分社会貢献をするという意識のみである。また、現地の市民社会とのコミュニケーションがまだ十分ではない。環境問題にも消極的である。

中国企業の評価システムを構築すべきという話も出ている。また、他国の企業との協力強化や現地の市民社会との交流のための窓口についても必要だと考えられている。

中国の思想で、「人には善悪が存在しているが、人の本質はやさしさに基づいている」とい

う考えがある。伝統的な文化をもって話し合うことにより、そのような思想が企業の評価に影響を与えることができる。市民社会、企業の発展には、市民社会とボランティア組織の関係づくりやマスコミの役割もある。また評価システムの構築も重要であろう。

### (3) 基調講演3 嶋田 実名子氏（花王芸術・科学財団常務理事・事務局長）

日本におけるCSRの成り立ちを振り返ると、1956年、経済同友会による「経営者の社会的責任の自覚と実践」というレポートが出たが、この年がCSR元年といわれている。1980年になると企業市民と言われ、景気の良い時代には協賛という形も生まれた。1991年には、日本経団連の中に「1%クラブ」ができ、企業の経常利益や可処分所得の1%を社会貢献に使おうと提唱する活動が生まれた。

1980年代までは寄附が主流で、儒教の影響で「陰徳こそ美德」といって寄附を行っても表に出さない風潮があった。1990年代に入り、好景気の時期には大型のイベント等が盛んであったが、その後、景気の低迷により地味な活動が増えた。一方で、アメリカ的な社会貢献活動を勉強して戦略的な活動が始まり、社会貢献の在り方が変わった。社会的な活動に投資して持続可能な社会づくりに貢献することに焦点が移り、地域貢献やNPO、NGOとの協働について考えられるようになった。また、社員の社会的感度を高めるボランティア活動などがみられるようになった。

企業の社会貢献活動には説明責任が求められるため、ストーリー性をもった活動に変ってきている。花王の例では、手洗いの活動があげられる。出前授業で、社員が学校に出向き、子どもたちに掃除や手の洗い方を分かりやすく教えている。一方で、企業が広い分野に貢献していないことは、支援する分野を狭めることが懸



東アジア市民社会フォーラム（1日目）の様子

念される。

2011年の東日本大震災によって、日本の企業においても大きな2つの変化があった。1つめは、企業におけるボランティア活動の理解が進んだこと、2つめは、災害支援のプログラムとして、企業が積極的に市民団体とタッグを組んで特定の地域に長期にわたって支援を行うようになったことである。

CSR活動の推進には、企業の本業を重視した活動と企業市民としての活動の両方を合わせたものがCSRであるというロジックの再定義が必要である。

CSRの1つの発展型がCSVと言って良いと思うが、それだけではなく起りうる不都合な影響の回避を実施しなければいけない。新たなキーワードに振り回されることなく、地球上の課題をビジネス課題で解決するというCSVも含めたCSRのアプローチが重要である。

ビジネスと市民社会とを分けず、それを超えたボーダーレスな考え方が出てくれば地球の未来は明るいと思う。社会的価値を生み出すためには、異なるステークホルダーとの対話が必要であることをようやく経営陣も認識してきている。また、若者の社会への入り口も多様になっている。いずれにしても、市民社会への理解が必要で、重要なトランスレーターとしてNPO、NGOには水先案内人としての役割が加わったと考えている。

### 3 パネルディスカッション

フォーラムの第2部では、基調講演をうけて3カ国から各2名の問題提起があった。

#### (1) セッション1 (韓国)

まずは韓国から、「支援組織としての企業社会の役割」と題してソウル市カンナム(江南)区ボランティアセンター所長のLee Hwaok氏より、カンナム区において公設のボランティアセンターが地域の企業との連携を図っている事例について紹介があった。

具体的な事例として、ポスコグループやブラザーマシンで、ボランティア活動に社内ネットワークを活用したり、独自のプロジェクトを立ち上げた例があげられた。これらの活動を通じて、企業ボランティア活動の参加人員が2年間で倍に加え、また地域における中間支援組織として機能するようになっている。ボランティアセンターでは企業担当者の専門性不足を補うためにサポートを行い、企業が地域社会と一緒に成長するという意識を持ってもらうようにしているとのことである。

続いて、サムスン社会奉仕団のTak Jiseon氏が、はじめにサムスンの「共栄を追求する」というバリューとCSR推進原則について述べた。続いて1965年の文化財団設立に端を発する公益事業の発展過程、現在のサムスン社会奉仕団を中心とする公益組織体系が説明された。現在韓国全国で112カ所の社員ボランティアセンターを独自に設けており、8割を超える社員がボランティア活動並びに定期的な寄附に参加しているとのことである。グローバル企業である同社では中国、ロシア、ブラジル、米国、東南アジア、アフリカ等でも活動を行っており、サムスンCSR賞によって社員ボランティアやパートナー団体の表彰を行っている。

印象的だったのが、エンジニア等の特殊技能

を活かし、障害者が眼球の動きでパソコンを操作できるマウスを開発するような「才能寄附」の枠組みで、Tak氏の説明にもあった通り、単純な寄附・慈善活動としてのCSRから企業としての特質に沿った社会課題解決型の活動にシフトして行っている点であった。

#### (2) セッション2 (中国)

次に中国から、天津大学教授のZhao Guojie氏より企業と非営利組織の調和、また異なる国々の文化の調和について、韓国のキムチや日本の刺身等、各国の料理を例にとったユーモアに満ちたコメントがあった。しかしながら、詩人でもある趙氏からは、その異なる文化の融合と変化によってこそ「善」なるものが生み出されるのであり、中・日・韓の3カ国も相互に尊重しつつ、融和していくことが必要という想いが語られた。

続いて北京師範大学教授のZhang Wangcheng氏より、中国の企業ボランティアの現状と課題について問題提起がなされた。中国の企業ボランティアは2008年前後から盛んになった新しい現象であること、国有企業の動員力の強さなど、中国特有の性質も述べられた上で、33%の従業員にはボランティアの経験がないこと、ボランティアの専門性の低さ、ボランティアの多くが定期的なものではなく単発的なものであることなど、始まって歴史の浅い現状での課題も明らかにされた。

#### (3) セッション3 (日本)

最後に日本より、日本NPOセンター田尻佳史常務理事が「アジアにおけるCSVと企業の社会貢献活動の目標」と題し、日本における社会貢献活動の背景と現状について報告した。中でも近年の傾向として、企業の本業を活かした活動であるバリアフリーへの取り組み、CRM(Cause-related marketing)への広がり、SRI(Socially Responsible Investment)への期待な

どについて説明があった。

企業が自己完結型の支援活動からNPOとの連携型に移っていくなかで、中間支援組織としての日本NPOセンターの役割も踏まえた上で、行政とNPOの協働の限界をこえた「民」と「民」の協働の可能性、NPO活動基盤整備や市民社会構築に向けた協働、協働の目的とルール化の必要が述べられた。

またトヨタ財団青尾謙氏より、「企業出捐による助成財団と市民社会の関わり」として、日本の助成財団についての歴史と現状、特に戦後の企業による出捐で設立された財団と、その活動を支えた「社会への報恩」という観念について説明があった。あわせてトヨタ財団の市民社会プログラムを例にとり、助成財団による市民社会への支援の手法、その中でのプログラム・オフィサーの役割についても報告があった。

3カ国それぞれの経緯や状況が述べられた問題提起の中でも、企業と市民社会の適当な協働関係を築くことへの難しさと悩みが共通しており、その点については参加者相互が自分の関心にひきつけて聞くことができたように思われる。

#### (4) 質疑応答

各国からの問題提起が終わった後、発表者は再度壇上に戻り、総合的な質疑応答の時間となった。ここでは誌面の関係上、フロアからの日本の登壇者への主な質問とその回答を紹介する。

質疑応答に先立ち、司会のボランティア活動推進協議会 (IAVE) 前会長のLee Kang-hyun氏から、改めてCSRとCSVとの関係についての概念整理があり、韓国サムソン社の「互いに刺激し合い発展する共生」というCSRの理念と、「企業の栄養基盤である地域が健全でなければ、健全な社員も顧客もいなくなる」という話が紹介された。

南ソウル大学教授のLee Chang-ho氏からは、企業の多くは自己完結型の取り組みに終始しがちなので、地域社会と企業との中間支援はできないのではないかという疑問が呈された。また、ユニセフ韓国委員会副会長のPark Dong-eun氏からは、韓国では災害の時に企業とNPOがバラバラに活動しているが、東日本大震災の時には日本のNPOと企業間でどのくらい協働支援が行われたのかという質問が寄せられた。一方で中国の参加者は、中国で盛んに行われている企業の青少年ボランティア活動の推進が日本や韓国でも行われているのかといった質問を投げかけた。

それに対して、日本NPOセンター常務理事の田尻佳史氏は、日本の中間支援組織は企業とNPOの仲介のほか、協働事業のコーディネートも行っており、社会課題を解決するプロジェクトに企業を巻き込むこともあると回答した。また企業の例として、トヨタ自動車は自前のプロジェクトを行う一方、社内にボランティアセンターを設置することで、社員がボランティア活動をしやすくなるような中間支援をしていると説明。東日本大震災の被災地支援活動については、日本NPOセンターは企業6社の資金仲介を行っており、個々の企業が支援したいテーマや地域に合わせて、個々の現地NPOの強みを活かすような助成資金仲介をしていると回答した。日本での企業による青少年ボランティア活動の支援については、大学が学内に設置するボランティアセンターの例をあげ、企業などから資金援助を受けている多くの例があると述べた。いずれにせよ、企業や大学の中間支援においては、外部との協働が不可欠である点を強調した。

Lee Chang-ho氏からは、企業が特定のNPOにだけ支援をすることはないのかという質問が再度あった。それに対して田尻氏は、確かに営

業目的を前面に出してCSRを考える企業もあるが、その場合、互いの利点を活かすようにしっかりと議論をすることが重要だと指摘。NPO側の目的や提案が企業のそれと一致せず、企業が協働を断ることもあるが、それでも工夫や努力を重ねることが大事であり、議論して企業がNPOや中間支援組織との間で守るべきルールをつくり、NPO側が大企業に飲み込まれないようにしていると答えた。

一方、中国国際民間組織協力促進会(CANGO)のShi Zhongcheng氏からは、日本企業はどのような社員のボランティア活動の促進支援を行っているのかという質問があった。これに対して、トヨタ財団プログラムオフィサーの青尾謙氏は、日本での社員ボランティア活動は一部の大企業以外では、休日などの余暇時間を活用したボランティア活動が多いと回答。また花王芸術・科学財団常務理事・事務局長の嶋田実名子氏は、企業のボランティア休暇制度の広がりにも言及し、さらに社員のボランティア活動を促進するためには、経営陣が自ら模範を示すことが効果的なので、日本では経営陣のボランティア活動支援も行っていると語った。また、東日本大震災の被災地支援の時などは、日本NPOセンター等のNPOが提供する支援活動の心得などを学ぶ研修を社員に提供した例をあげた。

ソウル・ボランティアセンターのCEOである Park Yoo-nae氏からは、社会課題解決のために中間支援組織が企業とNPOをつないだ協働事例を知りたいという質問があった。それに対して田尻氏は、日本では企業のCSR担当者としてNPOのネットワークづくりのために、各地で両者が出会う機会をつくる取り組みが行われていると回答した。

ボランティア活動国際研究会(JIVRI)代表の村上徹也氏からは、韓国側への質問として、

企業と地域をつなぐ中間支援事業を行っている江南区ボランティアセンターには、企業から経費が支払われているのかという質問があった。江南区ボランティアセンター長のLee Hwaok氏は、企業が中間支援をできるようになるには時間がかかるので、ボランティアセンターが市民側リーダーを企業につなぐ必要があり、その人件費や運営費といった経費は企業が負担しているし、そういった企業へのきちんとした説明も、ボランティアセンターの役割だととらえていると語った。

質疑応答後、韓国ボランティアフォーラム(KVF)の上席副会長であるAnn Yang-ho氏より、それぞれ歴史が異なる日中韓において、ボランティア精神には共通点があることが確認できたので、今後も3カ国の市民社会の利害を超えた協力が必要であり、その効果は高いといった話があった。最後にLee Kang-hyun氏からは、CSRには、技術・人材・資金の提供を通じたNPOやNGOとの協働が大切であるとの総括があった。

#### 4 フォーラム2日目のプログラム

基調講演とパネルディスカッションが行われたフォーラム初日に続き、フォーラム2日目には、特別講演、特別報告、視察が行われた。

特別講演では、韓国海外開発NGO協議会理事長のLee Jehoon氏が、日中韓の国際関係の改善に果たすボランティア活動の役割と意義について、3カ国の文化的共通性を踏まえつつ、利他主義・博愛精神を基盤として、地球規模の課題の共有と解決に向けた協働、未来を担う青少年への市民教育、そして平和構築のためのアドボカシーに取り組むよう訴えた。

続く特別報告では、JICA中国事務所所長代理のZhou Yan氏、そして韓国国際協力事業団国際友好調整チーム部長のPark Jongmin氏が、それ

ぞれの役割についての報告を行った。

その後、閉会式が行われた後、日中の参加者は、現地視察として、今回のフォーラムの運営全般を支えていただいた全州市ボランティアサービスセンターを訪問させていただいた。インターネットを活用した機能的なニーズとウォンツのマッチング、活動に応じてオンラインで記録され、貯まるマイレージが公共施設で仮想通貨として使用できるシステムなど、先進的な仕組みが導入されていることも優れているが、ボランティア活動の成果や意義を共有するためのグループコーディネーションをコーディネーターがオフラインで丁寧に行っている点も、日本のボランティアセンターなどが学ぶべきだと感じた。

## 5 まとめ

今回のフォーラムには、壇上に上がっていただいた発表者3名を含めて、企業、財団、国際交流、NPO、NGOなどの関係者13名が日本から参加した（韓国駐在中の2名を含む）。日本で開催した第1回と昨年のフォーラムを除けば、海外で開催された中では最も多くの参加が得られたことは、今後に向けて明るい話題だったといえる。

フォーラムの中で交わされたCSR、CSV、戦略的社会貢献活動、企業市民活動、社員ボランティア活動など、市民社会と企業が築くプラットフォームに関わる重要なキーワードについて、それぞれの意味、枠組み、課題などの共通認識が、日中韓の社会環境の違いを超えて深められたと感じた。

一方、課題だったのは、言語の壁である。このフォーラムでは、世界共通語の英語に頼るのではなく、日中韓それぞれの言語を同時通訳し合う方式にこだわりを持って開催してきた。しかし、この方式には、開催国以外の2カ国の言語を直接つなく通訳者の開催国による現地調達

が難しいという課題がある。今回の場合、日中間の通訳は、一度、韓国語に訳された内容を、日韓、中韓の通訳者が再度訳すというリレー方式が行われた。昨年の日本での開催時にも、中韓間の通訳は、リレー方式だった。

今回、中国の参加者から、日本人の発表の内容があまり理解できなかったという感想が聞かれた。<sup>7</sup>この課題の解決には、発表資料の早めの提出、翻訳の充実という事前準備の完成度を高める努力が求められる。

フォーラムの開催期間中には、2015年の中国でのフォーラム開催が確認された。日本からも、さらに多くの多様な参加者を得られるように準備をしなければならない。とくに、地方の市民社会関係者にも、有意義な機会であることの周知ときめ細やかな呼びかけなどをしていきたい。

（本報告は、山田絵美、青尾謙、土屋一歩が分担執筆したものを村上徹也が編集したもので、文責は村上にあります）

